

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,152	11.1	556	30.7	590	28.8	379	35.0
29年3月期第2四半期	3,739	14.2	425	48.9	458	52.0	280	63.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 379百万円 (35.0%) 29年3月期第2四半期 280百万円 (63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	65.30	65.13
29年3月期第2四半期	48.74	48.52

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,862	3,215	54.7
29年3月期	5,363	2,931	54.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,205百万円 29年3月期 2,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年3月期における期末の予想配当につきましては、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当額は15円00銭になります。また、通期の1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計が出来ないため、表示しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	26.6	830	10.4	920	14.7	559	10.6	96.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,822,700株	29年3月期	5,822,700株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	7,383株	29年3月期	17,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,810,324株	29年3月期2Q	5,764,428株

（注）平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期末平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政策動向の影響や新興国の経済動向など世界経済の不確実性があるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコンや冷凍機などの省エネ商品の販売、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、4月より新たな事業セグメントとなった小売電気事業において、電力の小売を推進するなど、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,152百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は556百万円（前年同四半期比30.7%増）、経常利益は590百万円（前年同四半期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は379百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギーコストソリューション事業」としていた電力の小売について、利益構造の違いにより新たに「小売電気事業」として区分し、報告セグメントを従来の「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「インキュベーション事業」の3区分から、「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」「インキュベーション事業」の4区分に変更しております。電力の小売は平成29年3月期第3四半期連結会計期間より開始しているため、「小売電気事業」につきましては当第2四半期連結累計期間において前年同四半期比較を行っておりません。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコンや冷凍機などのセット販売やクロスセルが好調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は2,107百万円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント利益は692百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、ハウスメーカーとの提携販売やVPPの活用といった多様な販売手法を積極的に推進してまいりました。塗装・リフォームなど外注工事は好調に推移し、提携販売も堅調に推移しましたが、売電価格の低下や、各種補助金の申請手続きの増加により受注から売上計上に至る時間が伸長したこと等の要因により、住宅用太陽光発電システム・蓄電池に関連する売上が減少しました。メガソーラー2基を中心とする太陽光発電所による売電収益は、ストック収益として安定的な収益基盤となっています。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,661百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、負荷率（最大電力に対する平均電力の比率）が低く電力料金の削減余地が高いエネルギーコストソリューション事業の既存顧客を主な対象として電力の小売を推進し、約80%といった高い成約率をもとに順調に収益を伸ばしております。また、電力の調達コストも安定的に推移しており、順調に利益を伸ばしております。その結果、小売電気事業の売上高は363百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売において広告宣伝費を抑制したことにより、受注は減少傾向で推移しました。その結果、インキュベーション事業の売上高は20百万円（前年同四半期比43.4%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が261百万円、売掛金が342百万円増加したことによるものです。固定資産は1,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に機械及び装置が29百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は5,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が78百万円、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金34百万円、未払法人税等が78百万円、賞与引当金が45百万円増加したことによるものです。固定負債は1,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金141百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により379百万円増加する一方で、剰余金の配当により96百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,852	3,380,212
売掛金	126,343	468,382
商品	382,643	296,011
貯蔵品	180	104
前払費用	45,126	60,892
繰延税金資産	47,501	64,010
その他	45,764	23,208
流動資産合計	3,766,410	4,292,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,395	68,893
機械及び装置（純額）	907,748	878,312
車両運搬具（純額）	29,533	30,050
工具、器具及び備品（純額）	64,547	67,466
土地	119,149	119,149
建設仮勘定	9,139	9,139
有形固定資産合計	1,209,514	1,173,012
無形固定資産	17,552	14,835
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	151,129
敷金及び保証金	170,343	167,852
その他	48,174	62,897
投資その他の資産合計	369,648	381,879
固定資産合計	1,596,715	1,569,728
資産合計	5,363,126	5,862,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,040	303,532
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	416,138	450,520
未払金	253,552	279,234
未払法人税等	157,594	236,581
賞与引当金	—	45,652
その他	145,247	143,155
流動負債合計	1,197,573	1,558,676
固定負債		
長期借入金	1,176,338	1,034,478
資産除去債務	47,168	44,328
その他	10,401	9,543
固定負債合計	1,233,907	1,088,349
負債合計	2,431,481	2,647,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	341,596
利益剰余金	1,983,666	2,266,343
自己株式	△4,664	△1,971
株主資本合計	2,916,112	3,205,217
新株予約権	15,532	10,307
純資産合計	2,931,644	3,215,525
負債純資産合計	5,363,126	5,862,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,739,402	4,152,683
売上原価	1,924,592	2,083,043
売上総利益	1,814,809	2,069,639
販売費及び一般管理費	1,389,414	1,513,508
営業利益	425,394	556,131
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	1,750	1,750
受取手数料	34,817	17,608
助成金収入	—	19,000
その他	1,891	670
営業外収益合計	38,480	39,047
営業外費用		
支払利息	4,565	4,222
その他	695	418
営業外費用合計	5,261	4,640
経常利益	458,613	590,538
特別損失		
固定資産除却損	276	8,774
固定資産売却損	12	691
特別損失合計	288	9,465
税金等調整前四半期純利益	458,325	581,072
法人税、住民税及び事業税	156,775	231,476
法人税等調整額	20,581	△29,835
法人税等合計	177,356	201,641
四半期純利益	280,968	379,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,968	379,431

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	280,968	379,431
四半期包括利益	280,968	379,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,968	379,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,325	581,072
減価償却費	49,385	53,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	45,652
受取利息及び受取配当金	△1,770	△1,767
支払利息	4,565	4,222
固定資産除売却損	288	9,465
売上債権の増減額 (△は増加)	153,349	△342,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,216	86,707
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,004	△840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,972	78,491
未払金の増減額 (△は減少)	18,290	36,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,686	36,210
その他	△46,949	△52,762
小計	660,048	534,378
利息及び配当金の受取額	1,764	1,757
利息の支払額	△4,497	△3,817
法人税等の支払額	△169,433	△123,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,880	408,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415,413	△31,402
無形固定資産の取得による支出	—	△3,131
資産除去債務の履行による支出	—	△7,827
敷金及び保証金の差入による支出	△9,108	△14,639
敷金及び保証金の回収による収入	320	15,131
差入保証金の差入による支出	△10,000	—
会員権の取得による支出	—	△2,250
その他	△10	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,212	△44,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	330,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△237,296	△207,478
ストックオプションの行使による収入	180	1,203
配当金の支払額	△57,620	△96,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,263	△103,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,931	261,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,071	3,118,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,847,003	3,380,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付けで、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,881,800株
今回の株式分割により増加する株式数	1,940,900株
株式分割後の発行済株式総数	5,822,700株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成29年10月1日
-------	------------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴う当社発行の新株予約権の行使価額の調整はありません。

(連結子会社の株式の譲渡)

当社は、平成29年9月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グリムスベンチャーズ（以下、「グリムスベンチャーズ」という）の株式の全てを株式会社オールムービー・ジャパンに譲渡することを決議し、平成29年10月1日に株式を譲渡しました。

1. 株式譲渡の理由

グリムスベンチャーズは、新規事業の創出を行うことを目的として平成25年11月に設立し、Webサイトを利用した商品販売を行ってまいりました。今般、Webサイトを利用した商品販売についてのノウハウを蓄積出来たことを鑑み、グリムスベンチャーズ株式を譲渡することといたしました。今後、当社グループとしてはエネルギーに関する商品・サービスに経営資源を集中し、エネルギーソリューションカンパニーとして成長することを目指してまいります。

2. 株式譲渡する相手会社の名称

株式会社オールムービー・ジャパン

3. 株式譲渡の時期

平成29年10月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称

株式会社グリムスベンチャーズ

(2) 事業内容

新規事業の創出

(3) 当社との取引内容

管理業務の委託

経営指導

(4) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡前の所有株式数

200株（議決権の数：200個）（議決権所有割合：100%）

②譲渡株式数

200株（議決権の数：200個）

③譲渡価額

0円

④譲渡損益

0円

⑤譲渡後の所有株式数

0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）

5. 当該子会社が含まれていた報告セグメント

インキュベーション事業

(募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行)

当社は、平成29年11月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

1,310個

2. 発行価額

新株予約権1個当たり500円

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権 1 個当たり当社普通株式100株

4. 行使価額

新株予約権 1 個当たり165,900円

5. 行使期間

平成31年7月1日から平成36年11月28日までとする。

6. 増加する資本金及び準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

8. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社が提出した平成31年3月期から平成33年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の連結損益計算書に記載される営業利益が、15億円を超過している場合に、当該営業利益目標を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌月1日以降に行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、平成31年3月期から平成33年3月期のいずれかの期における営業利益が10億円を下回った場合には、上記(1)に基づいて既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以後、本新株予約権は行使できないものとする。

(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

平成29年11月29日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 4名 1,310個